

利尻富士町介護サービス事業（特別養護老人ホーム「秀峰園」）経営戦略

北海道利尻富士町

介護サービス特別会計

第1 経営の基本方針

利尻富士町立特別養護老人ホーム「秀峰園」は、老人福祉法に基づく特別養護老人ホームとして昭和55年に事業を開始した。平成12年度の介護保険制度創設にあたり介護保険法に基づく事業に移行し現在に至る。

本町においても町民の約3.8人に1人が65歳以上の超高齢化社会に突入し、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となる令和7年(2025年)を目前にひかえさらにその先を展望すると総人口・現役世代人口がともに減少していく中で、高齢人口はピークに近づき、都市部を中心に介護サービス利用者が増え続ける一方、地方などではピークを過ぎ、減少に転じる地域もあり、地域ごとに高齢化の状況や必要な介護サービスが大きく異なることが想定されています。

今後においては、介護報酬の改定を注視するとともに、大幅な減額改定等状況の大きな変化が生じる場合は対応を検討する。

本施設については令和2年度に建替し、多様なニーズに配慮し、個室でのケアが行うことができるユニット型36床を導入した。今後は定期的な点検と修繕への早期対応等を行いながら、高齢化、高齢者を取り巻く環境を見据え、安定した運営を行えるよう適切な管理を行っていきます。

第2 計画期間

令和3年度から令和12年度までの10年間

随時、計画の進捗管理を行い必要に応じて見直しを行います。

第3 投資・財政計画

(別紙) 入所(50床)・短期(4床)

令和2年度において建替。定期的な点検と修繕への早期対応等を行う。財源については一般会計からの繰入金を見込んでいる。

第4 効率化・経営健全化の取り組み

(1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

長年地域で培ってきた信頼やネットワークを活用し、介護人材の安定的確保や経営自立化を目的とした適正な給与水準の保持に努めます。介護報酬改正による影響のほか、社会情勢の変化に敏感に対応し引き続き安定した運営をします。

(2) 広域化に関する事項 なし

(3) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項 なし

(4) その他の経営基盤の強化に関する事項 なし

(5) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策 なし

(6) 資金管理・調達に関する事項 介護報酬の適切な算定・請求により収入の適正化を維持するとともに、経営の効率化により支出の適正化を図る。

(7) 情報公開に関する事項

町の広報やホームページを通じ情報公開に取り組みます。

(8) その他の重点事項

超高齢社会が進む中、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組むとともに、利尻富士町介護保険事業計画・高齢者福祉計画との整合性を図り、介護サービス事業の充実に努めます。

(参考)

(1) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

利用者が可能な限り、その有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるような施設サービスの提供を目指します。

(2) 公営企業として実施する必要性

高齢化の進行や多様化するニーズに対応するために、介護・予防・住まいの生活支援を包括的に確保するように取り組みます。

(9) 資料・利用実績

【利用実績】入所

年 度	営業日数	利用延べ人数	介護報酬
2018年度	365日	15,341人	122,397千円
2019年度	366日	15,817人	122,004千円
2020年度(見込)	365日	16,000人	137,690千円

【利用実績】短期

年 度	営業日数	利用延べ人数	介護報酬
2018年度	365日	327人	2,658千円
2019年度	366日	306人	2,191千円
2020年度(見込)	365日	306人	2,191千円

※2020年6月まで2床、2020年7月以降4床

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度											
収益的収入	1 総 収 益 (A)	180,319	215,261	221,035	223,927	223,872	223,666	223,454	223,200	222,871	222,542	222,211	221,880		
	(1) 営 業 収 益 (B)	151,139	174,241	181,285	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000
	ア 料 金 収 入	151,139	174,241	181,285	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
	ウ そ の 他														
	(2) 営 業 外 収 益	29,180	41,020	39,750	38,927	38,872	38,666	38,454	38,200	37,871	37,542	37,211	36,880		
	ア 他 会 計 繰 入 金	29,140	39,584	39,678	38,855	38,800	38,594	38,382	38,128	37,799	37,470	37,139	36,808		
	イ そ の 他	40	1,436	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72
	2 総 費 用 (D)	182,420	217,001	221,040	223,927	223,872	223,666	223,454	223,200	222,871	222,542	222,211	221,880		
	(1) 営 業 費 用	182,419	216,495	216,880	219,000	219,000	219,000	219,000	219,000	219,000	219,000	219,000	219,000	219,000	219,000
	ア 職 員 給 与 費	138,708	167,361	173,009	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000
	ウ ち 退 職 手 当														
	イ そ の 他	43,711	49,134	43,871	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000
	(2) 営 業 外 費 用	1	506	4,160	4,927	4,872	4,666	4,454	4,200	3,871	3,542	3,211	2,880		
ア 支 払 利 息	1	506	4,160	4,927	4,872	4,666	4,454	4,200	3,871	3,542	3,211	2,880			
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	△ 2,101	△ 1,740	△ 5												
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	491,062	1,370,168	7,511	32,444	99,323	99,528	107,454	126,725	126,451	126,781	121,405	96,719		
	(1) 地 方 債	415,600	1,057,500												
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債														
	(2) 他 会 計 補 助 金	11,587	95,405	7,511	32,444	99,323	99,528	107,454	126,725	126,451	126,781	121,405	96,719		
	(3) 他 会 計 借 入 金														
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	63,875	217,263												
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	2 資 本 的 支 出 (G)	491,062	1,370,221	7,511	32,444	99,323	99,528	107,454	126,725	126,451	126,781	121,405	96,719		
	(1) 建 設 改 良 費	489,187	1,368,392												
	ウ ち 職 員 給 与 費														
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	1,875	1,829	7,511	32,444	99,323	99,528	107,454	126,725	126,451	126,781	121,405	96,719		
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金														
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 53													

投資・財政計画
(収支計画)

区 分		年 度		H31	R2	R3	(単位:千円, %)							
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)		△ 2,101	△ 1,793	△ 5										
積 立 金 (K)														
前年度からの繰越金 (L)		4,994	2,893	1,100	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	
前年度繰上充用金 (M)														
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)		2,893	1,100	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	
翌年度へ繰り越すべき財源(O)														
実 質 収 支 黒 字 (P)		2,893	1,100	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	
赤 字 (Q)														
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)														
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)		97.8	98.4	96.7	87.3	69.3	69.2	67.5	63.8	63.8	63.7	64.7	69.6	
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額 (R)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)		151,139	174,241	181,285	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000	
地 方 財 政 法 に よ る 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)														
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)														
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)														
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)														
地 方 債 残 高 (X)		469,879	1,525,550	1,518,039	1,485,595	1,386,272	1,286,744	1,179,290	1,052,565	926,114	799,333	677,928	581,209	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収 益 的 収 支 分		29,140	39,584	39,678	38,855	38,800	38,594	38,382	38,128	37,799	37,470	37,139	36,808
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金		29,140	39,584	39,678	38,855	38,800	38,594	38,382	38,128	37,799	37,470	37,139	36,808
資 本 的 収 支 分		11,587	95,405	7,511	32,444	99,323	99,528	107,454	126,725	126,451	126,781	121,405	96,719
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金		11,587	95,405	7,511	32,444	99,323	99,528	107,454	126,725	126,451	126,781	121,405	96,719
合 計		40,727	134,989	47,189	71,299	138,123	138,122	145,836	164,853	164,250	164,251	158,544	133,527

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	H31	R2	R3									
			前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	9,051	14,394	17,673	17,894	17,890	17,873	17,856	17,836	17,810	17,783	17,757	17,730
	(1)	営 業 収 益 (B)	3,004	3,004	2,299	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		ア 料 金 収 入	3,004	3,004	2,299	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
	(2)	営 業 外 収 益	6,047	11,390	15,374	14,894	14,890	14,873	14,856	14,836	14,810	14,783	14,757	14,730
		ア 他 会 計 繰 入 金	6,047	11,390	15,374	14,894	14,890	14,873	14,856	14,836	14,810	14,783	14,757	14,730
		イ そ の 他												
	2	総 費 用 (D)	9,051	14,394	17,673	17,894	17,890	17,873	17,856	17,836	17,810	17,783	17,757	17,730
	(1)	営 業 費 用	9,050	14,360	17,340	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500
		ア 職 員 給 与 費	7,301	11,101	13,836	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
		イ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	1,749	3,259	3,504	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	(2)	営 業 外 費 用	1	34	333	394	390	373	356	336	310	283	257	230
	ア 支 払 利 息	1	34	333	394	390	373	356	336	310	283	257	230	
	イ ち 一 時 借 入 金 利 息													
	イ ち 資 本 費 平 準 化 償 分													
	イ そ の 他													
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)													
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)	19,643	90,937	601	2,595	7,946	7,962	8,596	10,138	10,116	10,142	9,712	7,738
	(1)	地 方 債 償 還 金	16,600	70,200										
		イ ち 資 本 費 平 準 化 償 還 金												
	(2)	他 会 計 補 助 金	488	6,325	601	2,595	7,946	7,962	8,596	10,138	10,116	10,142	9,712	7,738
	(3)	他 会 計 借 入 金												
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金	2,555	14,412										
	(6)	工 事 負 担 金												
	(7)	そ の 他												
	2	資 本 的 支 出 (G)	19,643	90,884	601	2,595	7,946	7,962	8,596	10,138	10,116	10,142	9,712	7,738
	(1)	建 設 改 良 費	19,568	90,763										
		イ ち 職 員 給 与 費												
	(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	75	121	601	2,595	7,946	7,962	8,596	10,138	10,116	10,142	9,712	7,738
		イ ち 資 本 費 平 準 化 償 還 金												
(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5)	そ の 他													
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)			53										

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度									
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)		53										
積 立 金	(K)												
前年度からの繰越金	(L)			53	53	53	53	53	53	53	53	53	53
前年度繰上充用金	(M)												
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)		53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)												
実 質 収 支	黒 字 (P)		53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53
	(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率	($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率	($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	99.2	99.2	96.7	87.3	69.2	69.2	67.5	63.8	63.8	63.7	64.6	69.6
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	3,004	3,004	2,299	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
地方財政法による 資金不足の比率	((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高	(W)												
地 方 債 残 高	(X)	18,771	88,850	88,249	85,654	77,708	69,746	61,150	51,012	40,896	30,754	21,042	13,304

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度									
収益的収支分		6,047	11,390	15,374	14,894	14,890	14,873	14,856	14,836	14,810	14,783	14,757	14,730
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金		6,047	11,390	15,374	14,894	14,890	14,873	14,856	14,836	14,810	14,783	14,757	14,730
資本的収支分		488	6,325	601	2,595	7,946	7,962	8,596	10,138	10,116	10,142	9,712	7,738
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金		488	6,325	601	2,595	7,946	7,962	8,596	10,138	10,116	10,142	9,712	7,738
合 計		6,535	17,715	15,975	17,489	22,836	22,835	23,452	24,974	24,926	24,925	24,469	22,468